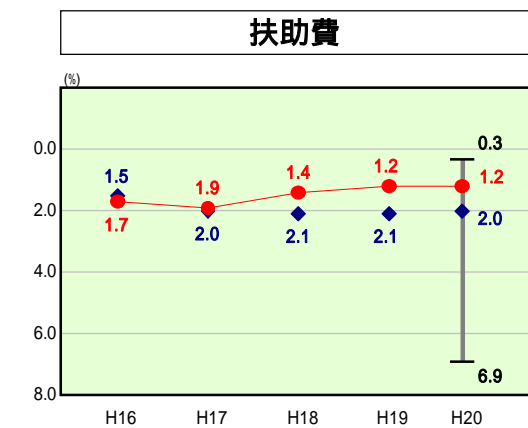
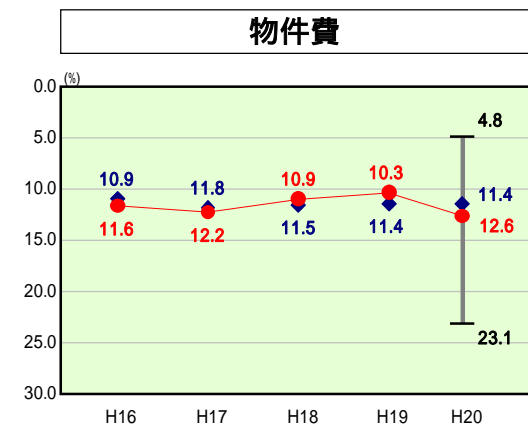
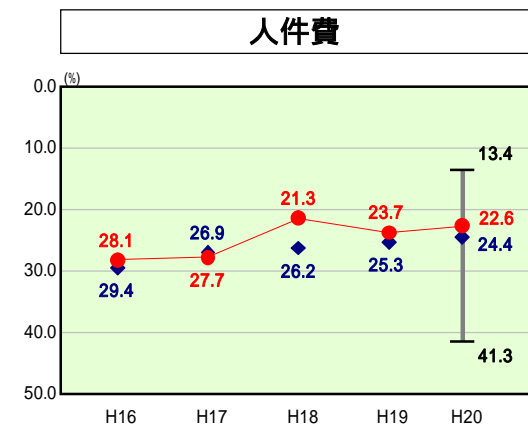
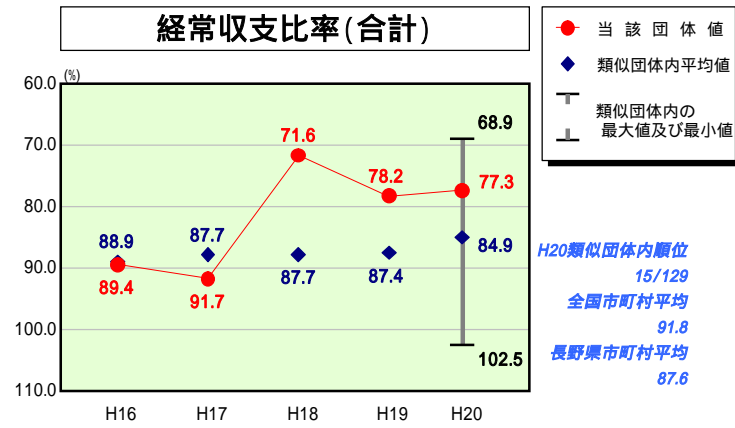
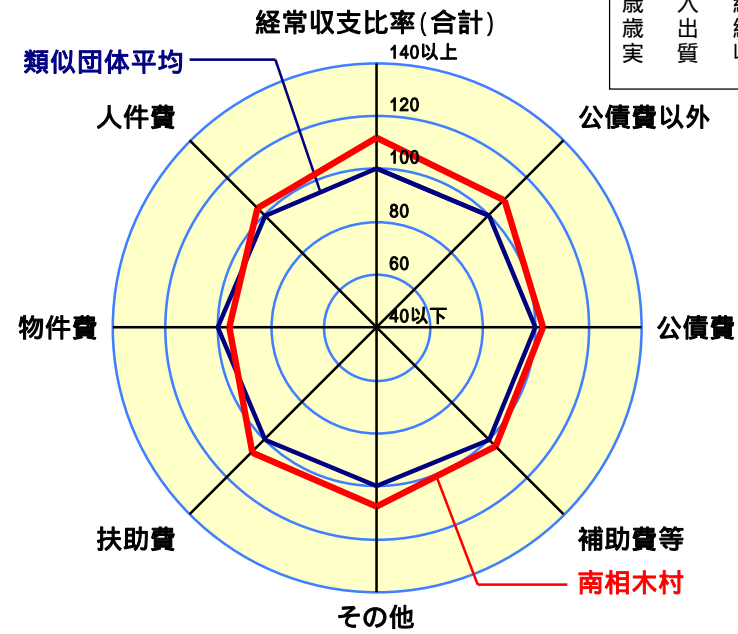


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,155人(H21.3.31現在)
面積	66.03 km ²
標準財政規模	1,318,875千円
歳入総額	1,658,453千円
歳出総額	1,605,172千円
実質収支	49,822千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体との比較では平均値を下回っており、近年はその比率も減少傾向にある。法令等の改正により手当等が減額となったことが要因と思われる。H22年度に新規採用を実施するため今後は若干増加するものと思われる。人件費以外の経常経費とのバランスをとりながら経常経費全体を抑制していく。

【物件費】
 経常経費の中で唯一類似団体の平均値を上回っている。これは事務の電算化、CATVの管理運営に要する経費に起因するものと思われる。2011年7月をもって地上デジタル放送に切り替わるが、アナログ機器の撤去処分に関する経費が今後見込まれるため、その他の物件費の抑制に努め将来負担に備えなければならない。また、公共施設の管理運営の民間委託を検討していく必要がある。

【公債費】
 大型公共事業を控え新たな起債発行を抑制し、地方債の償還に努めてきた成果が現れている。今後も事務事業検証を実施、計画性・有効性・必要性を十分に検討したうえで選択し執行していく。また、経済対策等による国の交付金を有効に活用する等、財源の確保に留意し、地方債の抑制に努めていく。

【扶助費】・【公債費以外】・【補助費等】・【その他】
 過去5年間、類似団体の平均値とほぼ同じ数値を維持している。引き続き適正な数値を維持するよう努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】・【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 人口一人当たりの決算額は、人件費、公債費とも類似団体平均値を上回っている。人件費・公債費ともその抑制に努めているものの、人口減少により一人当たりの数値が高くなっているものと思われる。今後は現在の数値を維持し、極端に類似団体平均値を上回ることがないように留意する必要がある。

【普通建設事業費】
 H19年度に地上デジタル放送移行関連事業・土地改良施設建設改良事業を実施し、人口一人当たりの普通建設事業費決算額は類似団体平均値を大きく上回ったが、H20年度は通常の事業費に戻り、類似団体平均値とほぼ同じ数値となった。今後、大型建設事業の予定は当面ないが、アナログ放送機器の撤去処分を予定しており、多少の増加が見込まれる。

【経常収支比率(合計)】
 H17年度までは類似団体と同程度の数値であったが、H18年度に前年度比 20%低い数値となった。これはH18年度に策定した行政改革プランに基づいた行財政改革によるところが大きい。事務の電算化や電子機器・CATV機器の購入による物件費の増加によりH19・20年度に多少数値が上昇した。今後はこの物件費をいかに抑制するかが健全な財政運営の課題とされている。

